



TITLE:

格差拡大と日本の流通(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

仲上, 哲

CITATION:

仲上, 哲. 格差拡大と日本の流通. 京都大学, 2020, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2020-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13316>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要旨は2020-04-01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	仲上 哲
論文題目	格差拡大と日本の流通		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文の主題は、日本の流通、大規模小売商業がデフレ不況、格差拡大のマクロ経済においていかなる対応を果たしたか、その戦略的対応を明らかにしようとするものである。前著『超世紀不況と日本の流通—小売商業の新たな戦略と役割』（2012年）に引き続き、リーマンショック以降の国民間の経済格差の拡大という市場環境において、日本の大規模小売商業がいかなる対応を迫られたか、あるいは創造的に適応したか、その特徴とその課題等を論じている。</p> <p>本論文の構成は次の通りである。序章では、本研究の対象を示し、流通と小売商業に関わる特徴として、①小売商業が製造・卸・サービスの分野へ進出するなど、従来の領域を超えた活動を活性化させていること、②低所得者層の増加に対応するための手法が強化されていること、③流通と小売商業が買物支援など公益を分担していることの3点に注目して検討することを提示している。</p> <p>第1章では、所得格差の拡大を確認し、そのもとで低価格商品を提供するデフレ支援型流通と規定される対応が進展していることを明らかにしている。第2章では、低価格対応を強めるために、サプライチェーン統合、すなわちメーカー主導の統合、あるいは小売主導の統合がすすむことを明らかにしている。第3章では、かつての低価格優先のプライベートブランド商品開発から、エコノミーブランドの高付加価値化、高価格高級プライベートブランドの開発というように、多層的配置がなされていることを明らかにした。第4章では、消費縮小という市場環境を克服しようとする小売商業の対応として、小商圈対応型店舗、インターネット利用販売、オムニチャネルという3つの典型的な政策の特徴と問題点を明らかにしている。第5章では、低価格競争を回避するなどを目的に、ライフスタイル対応小売業が広がっていることを明らかにしている。第6章では、コンビニエンスストアに代表されるように、本来、行政が担当する「公共」的なサービスも含めてさまざまなサービスを提供するなど、流通が公益性を担う社会的なインフラとなってきたことを明らかにしている。第7章では、総合スーパーの「脱総合」という現象に注目し、総合スーパーがワンストップで何でも買えるという「広義の公益性」を持っていたのに対し、デフレ不況に対応するために、広く強力なテナントを集め、ショッピングモールのように自らを変えてきていることを明らかにした。</p> <p>終章では、これまでの章で論じたことにもとづき、格差拡大の市場環境における小売商業の活動は、①小売へのパワーシフトがすすむことで社会的分業が阻害され小売起点のサプライチェーン統合がすすんでいること、②低価格高付加価値商品の調達販売、差別化のためのライフスタイル対応商品、インターネット販売、オムニチャネルなど、競争手段がさまざまに変化していること、③本来、企業は自らの経済活動において公益性を発揮するものであるのに対して、行政の果たす公益が後退するなかで、小売商業が自ら公益を分担し補い、これもまた競争手段としていることという3つの特徴を持つとまとめている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、リーマンショック以降の国民間の経済格差の拡大という市場環境において、日本の流通、大規模小売商業がいかなる対応を迫られたか、あるいは創造的に適応したか、その特徴とその課題等を明らかにしようという研究である。対象とした流通は、総合スーパー、家電専門量販店、ライフスタイル対応型小売業やコンビニエンスストア、ドラッグストアなどの大規模小売商業である。

本論文の第1の意義は、デフレ不況というマクロ経済環境と流通・小売商業の対応関係を二重に明らかにした点である。すなわち、デフレ不況、格差拡大、低所得者の増大という環境が継続展開する状況下で、流通・小売商業は低価格対応をさらに強めて、低価格高付加価値商品というようにシフトした。そしてそのことは、逆に流通が低価格高付加価値商品にシフトすることで、低所得者層の生活を支えることになり、「デフレ支援型流通」が成立している。

本論文の第2の意義は、「デフレ支援型流通」の進化を可能としたものとして、小売起点のサプライチェーン統合を位置づけた点である。低価格高付加価値商品やライフスタイル対応での差別化商品、プライベートラベルの多層的展開は、大規模小売商業が製造分野への上方統合をすすめることを不可避としたのである。そのため、商業の社会的分業による公益的性格は大きく損なわれることになる。

本論文の第3の意義は、大規模小売商業が流通において大きな影響力を持つようになり、行政が本来提供すべき公益的サービスを流通が分担するようになったことを示した点である。それは同時に小売商業の競争戦略であり、圧倒的な競争力や収益力をもって、公益サービスの費用負担を可能としている点に留意すべきとしている。

本論文の第4の意義は、総合スーパー業態における「脱総合」の位置づけを明らかにした点である。総合スーパーが低価格高付加価値対応やライフスタイル対応で、競争劣位となるなかで、自ら専門量販店チェーン等を積極的に取り込んでショッピングモール化をすすめることで、全体として、総合性、ワンストップショッピングという広義の公益性を実現したのである。

しかしながら、本論文には課題も残されている。本論文の主張の独自性は先行研究との対比において十分に明示されていない。大規模小売商業に研究対象を絞ったこともあって、大規模小売商業の戦略展開に伴って影響を強く受けるであろう、中小小売商業、商店街、フランチャイズ、卸売という流通機関の研究が欠けている。

もっとも、これら残された課題が本論文の本質的な価値を低下させるものではない。論文申請者が今後とも追加の研究を行うことによって流通と商業の社会における現代的役割の総合的解明をすすめることが期待できる。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年1月31日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公表可能日： 令和2年4月1日以降

学識確認のための試問の結果

氏 名	仲上 哲		
(試問の科目・方法・判定)			
	(科 目)	(方 法)	(判 定) (備 考)
<u>専攻学術</u>			
	流通産業論	口頭	合格
	流通システム論	口頭	合格
<u>外 国 語</u>			
	英語	口頭	合格
	ドイツ語	口頭	合格
(試問の結果の要旨)			
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。			
令和2年1月31日			
試問担当者氏名 若林靖永 塩地 洋 田中 彰			